

- 調査の概要 -

1. 調査の目的

海外事業活動基本調査は、我が国企業の海外事業活動の実態を明らかにすることにより、各種施策の企画、立案、実施の基礎資料を得ることを目的としています。

2. 調査の法的根拠

本調査は、統計報告調整法第4条に基づいて経済産業省が実施した承認統計です。

3. 調査の対象

本調査は、2003年（平成15年）3月末現在で、海外に現地法人を有する我が国企業（金融・保険業、不動産業を除く。以下「本社企業」という。）を対象としました。

本調査における海外子会社とは、日本側出資比率が10%以上の外国法人を指し、海外孫会社とは、日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人をさしています。

なお、海外子会社と海外孫会社を総称して「現地法人」と呼んでいます。

4. 調査方法

本調査は、本社企業に調査票（「本社企業調査票」及び「現地法人調査票」）を郵送により配布し、調査対象企業に自計申告していただくメール調査です。

5. 調査時点

本調査は、2003年（平成15年）3月末現在、または、それ以前で最も近い決算時点における2002年度（平成14年度）及び、2002年度末（平成14年度末）の実績について、2003年（平成15年）7月1日に調査を実施しました。

6. 回収状況（本社企業ベース）

発送数	3,741社
回収数	2,423社
回収率	64.8%

7. 集計対象企業数

本社企業	2,166社
現地法人	13,322社

- 利用上の注意 -

1. 現地法人に関する集計項目の円換算

現地法人に関する集計項目の通貨単位は、原則として「百万円」としました。

また、現地通貨から日本円への換算については、IMF公表の「IFS」における期中平均レートによっています。

なお、本調査の調査対象となる海外現地法人の所在国通貨の対日本円レートについて、前年度と比較するとその多くが円安となっていることに留意を要します。

例えば、対米レートでは今回の調査では 125.39円 / \$ で、前回 (121.53円 / \$) に比べ、3.2%の円安となっています。

その他の換算レートは、付表の「地域分類・国分類表 (国別通貨換算表)」を参照してください。

2. 地域定義

本調査における地域区分の定義は、特に断りの無い限り以下の区分によりました。なお、香港は中国に含めています。

また、国とあるのは地域を含む場合があります。

E U : ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、
デンマーク、アイルランド、イギリス、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、
フィンランド、オーストリア、スウェーデン

NIEs3 : シンガポール、台湾、韓国

ASEAN4 : マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン

3. 本社企業の企業規模定義

本調査における本社企業の企業規模に関する定義は、下記のとおりです。

「大企業」:	資本金10億円超
「中堅企業」: 製造業、農林漁業、鉱業、建設業、その他	資本金 3億円超 10億円以下
卸売業	資本金 1億円超 10億円以下
小売業、サービス業	資本金 5千万円超10億円以下
「中小企業」: 製造業、農林漁業、鉱業、建設業、その他	資本金 3億円以下
卸売業	資本金 1億円以下
小売業、サービス業	資本金 5千万円以下

4. 業種分類

本調査の業種分類は日本標準産業分類に準拠して、以下のとおり区分しています。

< 製造業 >

「食料品」	食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業、飼料・有機質肥料製造業
「繊維」	繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、化学繊維製造業
「木材紙パ」	木材・木製品製造業、パルプ・紙製造業、紙加工品製造業
「化学」	化学工業 (化学繊維製造業を除く)
「石油石炭」	石油製品・石炭製品製造業

「鉄鋼」	鉄鋼業
「非鉄金属」	非鉄金属製造業
「一般機械」	一般機械器具製造業
「電気機械」	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、電子応用装置製造業、その他の電気機械器具製造業
「情報通信機械」	通信機械器具・同関連機械器具製造業、電子計算機・同付属装置製造業、電子部品・デバイス製造業
「輸送機械」	輸送用機械器具製造業
「精密機械」	精密機械器具製造業
「その他の製造業」	家具・装備品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業、金属製品製造業、その他の製造業

< 非製造業 >

「農林漁業」	農業、林業、漁業・水産養殖業
「鉱業」	金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業、非金属鉱業
「建設業」	総合工事業、職別工事業、設備工事業
「情報通信・運輸業」	情報通信業、運輸業
「卸売・小売業」	卸売業、小売業
「サービス業」	専門サービス業、物品賃貸業、広告業、その他のサービス業
「その他の非製造業」	電気・ガス・熱供給業、水道業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療・福祉・教育・学習支援・複合サービス業

5. 調査結果に対する留意点

- (1) 集計に当たっては、有効回答のみを集計しました。このため、項目によって回答企業の数にばらつきが生じている場合があります。
- (2) 本調査の結果を前回調査、あるいはそれ以前の調査結果と比較する場合には、それぞれの調査年度の対象数の違い、回収率のちがいに留意する必要があります。
- (3) 日本標準産業分類の改訂に伴い、本調査の業種分類も第32回調査から見直しを行いました。そのため2001年度以降の数値は新分類で調査、集計しており、2000年度と2001年度の間に断層が生じています。

6. 記号及び注記

- (1) 表中の記号は以下のとおりです。

「x」 企業数が1又は2のため、秘匿したことを示します。

なお、この秘匿によっても「x」の箇所の数値が計算によって算出されるおそれのあるものについては、企業数が3以上でも秘匿した箇所があります。

「-」 該当数字なし。

「0」 単位未満

「…」 不詳

- (2) 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。